

SDGsの取組みについて

1 環境基本計画改定

平成29年11月の改定に合わせ、副題を「環境首都・SDGs実現計画」 とし、取組みとSDGsとの対応関係を明確にした。各指標のうち、特にSD Gsターゲットと関係性が深い指標については「SDGs関連指標」と位置付 けるなど、他の行政計画に先駆けてSDGsを取り込んだ計画とした。



【環境基本計画表紙】



【計画内での SDGs との対応関係明確化】

2 世界における取組み

(1) OECD「SDGsモデル都市」選定

平成30年4月、OECD (経済協力開発機構)が「SDGs推進に向けた 世界のモデル都市」として本市を選定した。

現在、世界の5都市・地域(北九州市、ドイツ・ボン市、デンマーク・南デ ンマーク地方、アルゼンチン・コルドバ州、ベルギー・フランダース地方)が 選定されているが、アジアでは北九州市のみ。





【OECD「SDGs モデル都市」選定共同記者会見】 【ニューヨーク国連本部で OECD 事務次長と面会】

(2) 国連「ハイレベル政治フォーラム」での発表

平成30年7月、市長が日本政府及び国連機関からの要請を受け、日本の自治体を代表して国連「ハイレベル政治フォーラム」に参加。

国連公式イベント「地方・地域政府フォーラム」は、各国首都の市長など約30人の市長や、国連機関の代表などがSDGsに関する発表を行うものであり、本市はアジア地域の首長としては唯一発表する機会を得た。

日本政府主催の会議にも参加し、公害克服で培ったノウハウを通じた市民力やエネルギー、国際貢献などの本市の強みを活かして、地域からSDGsを実現し、アジアや世界への波及を図っていくことなどを世界に発信した。





【ニューヨーク国連本部で発表する市長】

3 国内における取組み

(1) SDGs未来都市選定

平成30年6月、政府より「SDGs未来都市」として選定され、本市の提案事業(地域エネルギー自治体モデル事業)が自治体SDGsモデル事業に選定された。(SDGs未来都市:29都市、うち自治体SDGsモデル事業:10事業)

地域エネルギー自治体モデル事業において、環境分野では、地域エネルギー・SDGs戦略策定事業、SDGsの見える化事業などに取り組む。



【SDGs 未来都市選定証】



【地域エネルギー次世代モデル事業】

(2) 損害保険ジャパン日本興亜(株)と環境・SDGs連携協定締結

平成30年2月、損保ジャパン日本興亜と「環境・SDGs連携協定」を締結。SDGsに関する企業と自治体の協定は全国初。

締結記念として平成30年6月に「市民のための環境公開講座」を開催した。 今後、再エネ導入拡大、気候変動適応策、環境国際協力推進などで連携を 進めていく。